

病床機能分化・連携情報分析推進事業の概要

健康医療局医療政策課

1. 事業目的

鳥取県地域医療構想実現に向けた取組の検討に際し、患者の受療動向や医療機能の実態を適切に把握し、必要とされる医療機能分化・連携や在宅医療関係施策の検討など、今後の医療提供体制のあり方を踏まえた課題等の資料の作成等を目的とする。

2. 事業内容

○調査研究機関にレセプトデータ等に基づく分析を委託し、主に以下に掲げる調査分析等を行う。

- ①医療提供体制の需給状況等の現状分析
- ②医療機能ごと（高度急性期、急性期～慢性期、在宅医療）の連携や役割分担の案の提示
- ③その他、県が必要と認めた調査分析等（必要に応じて地域医療構想調整会議に出席し、分析結果の報告を求める。）

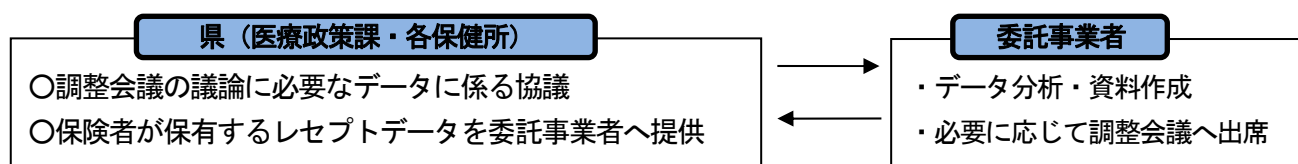
○30年度、31年度は、特に「がん」「脳卒中」「心筋梗塞等の心血管疾患」（以下「3疾病」という。）の診療機能について、また、病床機能については、「高度急性期」「急性期」を中心に調整会議で議論を行うことを念頭に、必要なデータ分析・資料作成を行う。

（分析例）

- 現時点の脳卒中患者数と対応する医療機関の状況（診療実績を含む）
- 将来の年齢階級別の推計人口に基づいた脳卒中患者数の推計とそれに対応するために必要な医療資源量（医師数、医療機器数等）の分析。
- 県内の医療提供の実態や今後の医療需要を踏まえ、集約化すべき医療機能の明示やどの病院に集約を行うべきかの分析結果の提示 など。

※分析業務委託先：京都大学（医学部医療経済学 今中雄一教授）

※調整会議を運営する中で、各保健所及び医療政策課が随時協議を行い、調整会議で活発な議論を行うために必要な分析データ・資料等を決定し、委託先に分析等を依頼。



3. 事業スケジュール

- 平成30年7月～ 保険者（市町村、後期高齢、共済組合）へレセプトデータの提供依頼
- 9月～ 調査分析を請け負う事業者と委託契約を締結
- 国保連（市町村、後期高齢分）によるレセプトデータ抽出→県経由で委託事業者へ提供
- 委託事業者によりレセプトデータをシステムへ取り込み、分析
- 11月～ 委託事業者より初回の分析結果の受領（必要な加工を行う必要あり。）
- 11月～ 調整会議（病床機能分化に関する部会）の開催（分析結果に基づく議論を行う。）
- 12月～ 共済組合によるレセプトデータ抽出→県経由で委託事業者へ提供
- 委託事業者によりレセプトデータをシステムへ取り込み、分析

※随時、保健所と医療政策課で協議を行いながら、調整会議における意見を踏まえて、必要なデータ・分析を委託事業者に依頼して実施する。